

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 焼津水産化学工業株式会社

【英訳名】 YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 潤

【本店の所在の場所】 静岡県焼津市小川新町五丁目8番13号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区南町11番1号
静銀・中京銀静岡駅南ビル6階

【電話番号】 054(202)6044

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 大勝 利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高(千円)	6,100,392	6,592,579	12,119,110
経常利益(千円)	340,522	185,405	652,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	572,601	106,925	757,216
四半期包括利益又は包括利益(千円)	190,388	191,611	231,108
純資産額(千円)	19,412,945	19,178,756	19,334,442
総資産額(千円)	22,475,851	21,622,664	21,978,578
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	48.23	9.10	63.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	88.7	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,829	514,278	1,200,296
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,023	192,457	85,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,183	520,295	491,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,967,262	5,956,985	7,184,142

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	12.51	2.76

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と病床のひっ迫がみられたものの、感染対策に万全を期した上での経済社会活動正常化に向けた取り組みが進められました。これに伴い、人流の回復が見られ、宿泊、外食、交通サービスなどの支出が増加するなど、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化と為替などの影響により、原材料やエネルギーは価格が高騰しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食や中食の需要が継続しており、これら需要は引き続き堅調に推移しています。また、外食需要についても、3年ぶりに営業制限や行動制限のない「お盆休み」があり、引き続き回復傾向となりましたが、夜間の客足の戻りは鈍い状況です。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの新3カ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、キャッシュアロケーションとして3カ年を通じて人財・設備への投資：35億円、株主還元：20億円、新規事業分野：5億円への投資を実施することなどで企業価値の向上を図ってまいります。なお、第1四半期連結累計期間においては、株主還元策の一環として自己株式の市場買付を行い、185,000株（株式の取得価額の総額：1億80百万円）の取得を実施しました。

連結売上高につきましては、調味料及び機能食品の販売は概ね前年同期比と同水準となったものの水産物の販売が伸長したことから、65億92百万円（前年同期比4億92百万円、8.1%増）となりました。利益面につきましては、製造コスト上昇に伴う販売価格の見直しや生産性改善への取組みを行っているものの、足元の更なる原材料価格、燃料動力費の上昇に伴い採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費においても積極的な事業展開を見据えた人材確保に伴う人件費の増加やコロナ禍で削減していた広告宣伝費及び販売促進費の増加の影響等もあり、連結営業利益は1億58百万円（同1億49百万円、48.6%減）となりました。また、連結経常利益は、1億85百万円（同1億55百万円、45.6%減）となったほか、特別利益の投資有価証券売却益が前年同期比4億71百万円減少したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（同4億65百万円、81.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。コロナ禍の波が繰り返されるなか粉体調味料の販売は減少したものの液体調味料の販売が伸長し売上高が増加しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、31億97百万円（前年同期比41百万円、1.3%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上構成の変化や製造工程の効率化等により2億37百万円（同3百万円、1.5%増）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移したものの、機能食品は子会社の通信販売事業における新規顧客獲得の苦戦が続いており売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、14億19百万円（同28百万円、2.0%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格、燃料動力費の上昇等により採算性が悪化したほか、輸入原料の円安の影響、国際物流の混乱に伴う船便から空輸への変更に係るコストアップ、販管費及び一般管理費の増加の影響等により、2億42百万円（同1億55百万円、39.1%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。2021年8月から製品の製造販売を鮪に1本化しており、鮪原料相場が高騰するなか、海外原料調達にも注力し鮪原料の確保に努め、販売関係で国内向けの原料販売・商品販売が伸長したことや韓国・台湾・香港等海外向けに本鮪等の製品販売が増加したことにより売上高が増加しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、14億65百万円（同4億56百万

円、45.2%増)となりました。セグメント利益は、販売関係の増収及び製造経費や運賃・倉敷料等販売経費の削減により、44百万円(同19百万円、79.1%増)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、5億9百万円(同23百万円、4.7%増)となりました。セグメント利益は、販管費及び一般管理費の増加の影響等により16百万円(同0百万円、2.5%減)となりました。

ロ. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、216億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が3億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億85百万円、商品及び製品が96百万円増加した一方、現金及び預金が12億21百万円減少したこと等により4億14百万円減少し、144億40百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が48百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が1億1百万円増加したこと等により58百万円増加し、71億82百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億37百万円増加した一方、未払法人税等が2億84百万円、短期借入金が1億70百万円減少したこと等により2億43百万円減少し、21億32百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が39百万円増加したこと等により42百万円増加し、3億11百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が84百万円増加した一方、自己株式取得により自己株式が1億80百万円、利益剰余金が59百万円減少したことにより1億55百万円減少し、191億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は59億56百万円となり、前連結会計年度末比12億27百万円減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は5億14百万円(前年同期比8億78百万円減)となりました。この内訳の主なものは、仕入債務の増加額3億37百万円、減価償却費2億16百万円、税金等調整前四半期純利益1億88百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額4億1百万円、法人税等の支払額3億54百万円、売上債権の増加額3億46百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億92百万円(前年同期比3億4百万円減)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2億6百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は5億20百万円(前年同期比4億51百万円減)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出1億80百万円、短期借入金の減少額1億70百万円、配当金の支払額1億66百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 会社支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,056,198	13,056,198	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,056,198	13,056,198	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,056,198	-	3,617,642	-	3,414,133

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスエスケイフーズ(株)	静岡県静岡市葵区栄町3 - 9	1,267	10.8
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	1,011	8.6
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	583	5.0
鈴木 ミツア	静岡県焼津市	530	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	519	4.4
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	335	2.9
しずおか焼津信用金庫	静岡県静岡市葵区相生町1 - 1	321	2.7
丸啓鯉節(株)	静岡県御前崎市白羽5808番地	222	1.9
松村 貞敏	静岡県焼津市	179	1.5
一正蒲鉾(株)	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77	125	1.1
計	-	5,095	43.4

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,328千株があります。
2. 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,011千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 519千株 |
3. 監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式38千株については自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,328,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,500	117,105	-
単元未満株式	普通株式 17,198	-	-
発行済株式総数	13,056,198	-	-
総株主の議決権	-	117,105	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)及び監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式38,300株(議決権の数383個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が34株及び監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
焼津水産化学工業 株式会社	静岡県焼津市小 川新町五丁目8 番13号	1,328,500	-	1,328,500	10.2
計	-	1,328,500	-	1,328,500	10.2

(注) 上記のほか、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式38,300株を自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770,142	8,548,985
受取手形及び売掛金	2,810,311	3,157,138
商品及び製品	840,351	937,335
仕掛品	77,513	100,260
原材料及び貯蔵品	1,319,659	1,605,379
その他	37,700	91,939
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,854,679	14,440,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,481,184	1,433,371
機械装置及び運搬具(純額)	756,155	655,327
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	23,325	20,230
建設仮勘定	-	82,170
その他(純額)	88,758	110,246
有形固定資産合計	4,952,601	4,904,523
無形固定資産		
	96,441	80,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,551	1,756,628
退職給付に係る資産	231,627	218,919
繰延税金資産	12,373	13,378
その他	179,624	213,397
貸倒引当金	4,321	4,321
投資その他の資産合計	2,074,856	2,198,002
固定資産合計	7,123,899	7,182,624
資産合計	21,978,578	21,622,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,538	1,113,324
短期借入金	500,000	330,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	390,061	105,645
未払消費税等	63,374	-
賞与引当金	134,109	137,468
役員賞与引当金	-	8,182
その他	505,351	430,765
流動負債合計	2,375,243	2,132,194
固定負債		
リース債務	18,849	15,445
繰延税金負債	188,302	227,702
退職給付に係る負債	29,994	31,738
役員株式給付引当金	31,746	36,827
固定負債合計	268,892	311,713
負債合計	2,644,135	2,443,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	13,028,170	12,968,318
自己株式	1,178,423	1,358,943
株主資本合計	18,890,246	18,649,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,196	528,882
その他の包括利益累計額合計	444,196	528,882
純資産合計	19,334,442	19,178,756
負債純資産合計	21,978,578	21,622,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,100,392	6,592,579
売上原価	4,573,616	5,092,698
売上総利益	1,526,775	1,499,880
販売費及び一般管理費	1,219,239	1,341,854
営業利益	307,535	158,025
営業外収益		
受取利息	620	568
受取配当金	23,880	20,811
受取賃貸料	9,187	9,191
補助金収入	4,255	-
その他	15,287	11,234
営業外収益合計	53,230	41,806
営業外費用		
支払利息	4,193	986
投資事業組合運用損	-	3,585
損害賠償金	-	683
減価償却費	3,957	3,698
その他	12,092	5,471
営業外費用合計	20,244	14,426
経常利益	340,522	185,405
特別利益		
固定資産売却益	2,131	-
投資有価証券売却益	477,319	5,326
保険収益	15,718	-
特別利益合計	495,168	5,326
特別損失		
固定資産除却損	2,440	1,214
災害損失	201	969
特別損失合計	2,641	2,183
税金等調整前四半期純利益	833,048	188,549
法人税等	260,447	81,624
四半期純利益	572,601	106,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,601	106,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	572,601	106,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,213	84,686
その他の包括利益合計	382,213	84,686
四半期包括利益	190,388	191,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,388	191,611
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833,048	188,549
減価償却費	201,851	216,923
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	14,402	14,451
賞与引当金の増減額(は減少)	32,182	3,359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,165	8,182
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	303	5,080
受取利息及び受取配当金	24,501	21,380
支払利息	4,193	986
為替差損益(は益)	187	124
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,585
有形固定資産除却損	2,440	1,214
有形固定資産売却損益(は益)	2,131	-
投資有価証券売却損益(は益)	477,319	5,326
保険収益	15,718	-
売上債権の増減額(は増加)	186,926	346,826
棚卸資産の増減額(は増加)	18,775	401,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,199	56,964
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,795	36,930
仕入債務の増減額(は減少)	47,225	337,786
未払消費税等の増減額(は減少)	16,871	77,663
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,138	14,013
その他	1,432	68
小計	328,478	180,148
利息及び配当金の受取額	24,536	21,416
利息の支払額	4,180	1,052
法人税等の支払額	14,653	354,493
法人税等の還付額	14,685	0
保険金の受取額	15,718	-
品質関連損失の支払額	755	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,829	514,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	408,000	1,408,000
定期預金の払戻による収入	402,000	1,402,000
有形固定資産の取得による支出	180,098	206,303
有形固定資産の売却による収入	3,824	-
有形固定資産の除却による支出	22,366	1,408
無形固定資産の取得による支出	39,304	3,630
投資有価証券の取得による支出	226,524	910
投資有価証券の売却による収入	579,172	22,627
出資金売却による収入	3,321	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,023	192,457

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	170,000
自己株式の取得による支出	108	180,881
配当金の支払額	166,436	166,319
リース債務の返済による支出	2,639	3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,183	520,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187	124
現金及び現金同等物の期首残高	406,482	1,227,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,780	7,184,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,967,262	5,956,985

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	208,497千円	216,086千円
賞与引当金繰入額	75,138	65,252
役員賞与引当金繰入額	7,805	7,816
退職給付費用	7,135	15,694
減価償却費	24,131	28,455

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,559,262千円	8,548,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,592,000千円	2,592,000千円
現金及び現金同等物	6,967,262千円	5,956,985千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	166,780	14	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年5月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	119,127	10	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金383千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	166,777	14	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年5月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金537千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	117,276	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金383千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,156,558	1,448,333	1,009,317	5,614,209	486,182	6,100,392	-	6,100,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,944	-	9,113	13,057	-	13,057	13,057	-
計	3,160,502	1,448,333	1,018,430	5,627,266	486,182	6,113,449	13,057	6,100,392
セグメント利益	233,884	398,307	24,630	656,822	17,313	674,135	366,599	307,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額 366,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579	-	6,592,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,969	60	5,165	9,196	-	9,196	9,196	-
計	3,201,921	1,419,989	1,470,656	6,092,566	509,208	6,601,775	9,196	6,592,579
セグメント利益	237,382	242,518	44,123	524,024	16,887	540,911	382,886	158,025

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額 382,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調味料	機能食品	水産物	計		
液体調味料	1,452,944	-	-	1,452,944	-	1,452,944
粉体調味料	1,686,977	-	-	1,686,977	-	1,686,977
香辛料	16,636	-	-	16,636	-	16,636
機能性素材	-	1,188,233	-	1,188,233	-	1,188,233
機能食品	-	260,099	-	260,099	-	260,099
水産物	-	-	1,009,317	1,009,317	-	1,009,317
その他	-	-	-	-	486,182	486,182
顧客との契約から生じる収益	3,156,558	1,448,333	1,009,317	5,614,209	486,182	6,100,392
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,156,558	1,448,333	1,009,317	5,614,209	486,182	6,100,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調味料	機能食品	水産物	計		
液体調味料	1,508,376	-	-	1,508,376	-	1,508,376
粉体調味料	1,672,926	-	-	1,672,926	-	1,672,926
香辛料	16,648	-	-	16,648	-	16,648
機能性素材	-	1,188,860	-	1,188,860	-	1,188,860
機能食品	-	231,067	-	231,067	-	231,067
水産物	-	-	1,465,490	1,465,490	-	1,465,490
その他	-	-	-	-	509,208	509,208
顧客との契約から生じる収益	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	48.23	9.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	572,601	106,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	572,601	106,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,871	11,742

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間41,169株、当第2四半期連結累計期間38,384株です。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、2017年8月23日に導入した信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)に関して、受託者が当社株式を追加取得するための金銭を追加信託することを決定いたしました。当該決定には、本制度において信託が取得する当社株式の取得方法について、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)によることが含まれております。

1. 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日：2022年11月21日
- (2) 処分する株式の種類及び数：当社普通株式 30,000株
- (3) 処分価額の総額：1株につき 806円
- (4) 資金調達額：24,180,000円
- (5) 処分方法：第三者割当による処分
- (6) 処分予定先：三井住友信託銀行株式会社(信託口)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月11日開催の取締役会において、本制度を導入することを決議し、2017年6月28日開催の第58期定時株主総会において承認決議し、現在に至るまで本制度を継続しております。

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行うために設定済である信託(受託者：三井住友信託銀行株式会社(信託口)、再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 117,276千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

- (注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金383千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

焼津水産化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木野 泰孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。